



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下 哲生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤 伸一

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3211-8868

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	36,842	△33.6	△3,456	—	△4,500	—	△3,706	—
22年4月期第3四半期	55,509	—	△5,947	—	△5,326	—	△5,449	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	△2,195.24	—
22年4月期第3四半期	△3,242.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	86,870	25,974	15.7	8,069.45
22年4月期	99,107	31,498	17.4	10,240.73

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 13,624百万円 22年4月期 17,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	—	—	0.00	0.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点におきましては、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることに鑑み、配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,240	△18.8	725	—	105	—	△110	—	△65.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ー ）、除外 ー社（社名 ー)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期3Q 1,696,337株 22年4月期 1,696,337株
② 期末自己株式数 23年4月期3Q 7,871株 22年4月期 9,036株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期3Q 1,688,478株 22年4月期3Q 1,680,557株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 当第3四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の順調な経済成長や設備投資の持ち直し等を契機に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により輸出はやや停滞し、国内においても公共投資が減少している状況で生産はやや減少し、景気は踊り場局面となりました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

また、非中核事業であった企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、当該事業からは撤退しております。

なお、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36,842百万円（前年同期比33.6%減）、営業損失3,456百万円（前年同期は営業損失5,947百万円）、経常損失4,500百万円（前年同期は経常損失5,326百万円）、四半期純損失3,706百万円（前年同期は四半期純損失5,449百万円）となりました。なお、技術サービス事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ628百万円減少しております。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社等の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等及び5月にグループに参画したJapan Asia Securities Limited（香港）の海外証券業を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場の状況を見ると、国内でETFやREITなどリスク金融資産へ投資する資金創設などの金融政策が10月に打ち出され、米国では量的緩和策第2弾（QE2）が11月に発表、と国内外での金融緩和策をうけ流動性が高まったことから、株式市場にも資本が流入し、堅調に推移いたしました。日経平均も昨年11月月初の9,154円72銭から本年1月13日の10,589円76銭にまで上昇いたしました。ただしその後、北アフリカでの政情不安から月末には急落しており、地政学リスクが株式市場の懸念材料となっております。また1月末にはS&Pが日本国債の格付けを引き下げており、中長期的な信用不安が増大してきております。国内株式市場がやや回復し明るさを見せる中、当社グループは証券業において、外国株式としては引続き香港、ベトナム等のアジア株式の他、先進国に資金がシフトしていることから米国株、また同様の理由から日本株に対しより明確な目標を持ち、ランド、レアル等の外国債券及び投資信託等の募集物を中心に注力していく戦略をとりました。また、年間換算数億円規模の大幅な経費削減を進めており、その効果が現れてきております。投信委託・投資顧問業においては年金基金を中心とした投資一任契約の営業と機関投資家対象の私募投信を強化する戦略を続けております。投資一任契約と私募投信の残高は着実な増加を続けており、新たな投資助言契約も獲得しております。また、残高が伸び悩んでいた公募投信は、10月に新規設定したファンドが順調に残高を伸ばしております。5月から当社グループに参画したJapan Asia Securities Limitedは日本の証券会社からの取次業に特化した営業をしてまいりました。国内証券会社のアジア株への関心の高まりを受け、徐々に契約と売買高を増やしており、引続き中小証券会社を中心に営業を展開してまいります。しかしながら金融サービス事業全体として十分な成果をあげるまでには至らず、売上高は5,780百万円、セグメント損失は507百万円となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航空ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、環境・不動産事業及びグリーン・エネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。当第3四半期連結累計期間ではグリーン電力証書発行事業に取り組むなど、地域の活性化や付加価値の高いまちづくりの支援を本格化させました。また海外市場においては、中国での店舗開発に関するエリアマーケティングサービスやアジア地域における気候変動関連事業を推進しました。さらに、技術面では高精細・高解像度のデジタル航空写真とレーザ計測による数値標高データを同時に取得することが出来るマルチセンサ「シ

「クロアアイ」(商標登録)を導入し、品質向上と作業効率化、コスト改善を図りました。

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み(グリーンプロパティサービス)を進めております。

グリーン・エネルギー事業においては、まず欧州地区において大規模太陽光発電所(メガソーラー)の開発業務を、金融サービス事業グループとの融合を図りながら展開しております。当第3四半期連結累計期間においてはチェコとイタリアにて出力10メガワットの発電所を開発し、今期累計では出力20メガワットの開発となりました。日本においては、4月に宮崎都農第1発電所(出力50キロワット)が稼働を開始し、3月の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所(出力1メガワット)の建設を進めております。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた活動を実施しております。

この結果、技術サービス事業全体における売上高は31,750百万円、セグメント損失は2,438百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は86,870百万円と前連結会計年度末比12,237百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は60,895百万円となり前連結会計年度末比6,713百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び証券業における信用取引負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比5,524百万円減少の25,974百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、15,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,930百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,413百万円のマイナス(前年同期は539百万円のプラス)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,935百万円のマイナス(前年同期は244百万円のマイナス)となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,689百万円のプラス(前年同期は1,715百万円のプラス)となりました。これは、主に社債の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、金融サービス事業はEUにおけるソブリンリスクの問題の影響等から個人の投資離れが見られ苦戦が続きましたが、技術サービス事業においては各事業分野における収益推移が堅調であります。しかし、今後の国内外の景気動向や市場環境の不透明感などを勘案し、通期の業績予想につきましては前回予想を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法に

っております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ11,823千円増加し、税金等調整前四半期純損失は91,003千円増加しております。

② 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用

当社グループの技術サービス事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの技術サービス事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ628,870千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047,975	19,898,260
受取手形及び売掛金	12,728,402	23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	1,269,426	376,656
商品及び製品	3,599,228	2,857,430
仕掛品	507,132	1,264,124
原材料及び貯蔵品	36,165	22,136
販売用不動産	6,261,711	6,653,481
証券業における信用取引資産	4,198,844	6,421,155
短期貸付金	1,516,287	869,481
その他	7,271,642	7,823,423
貸倒引当金	△119,597	△174,769
流動資産合計	54,317,219	69,117,794
固定資産		
有形固定資産	12,437,653	11,862,763
無形固定資産		
のれん	2,292,188	2,396,040
その他	1,630,784	1,335,737
無形固定資産合計	3,922,972	3,731,777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,644,572	8,786,093
長期貸付金	3,708,065	3,498,938
敷金及び保証金	1,391,236	1,728,220
その他	6,817,484	4,019,254
貸倒引当金	△4,368,770	△3,637,174
投資その他の資産合計	16,192,588	14,395,332
固定資産合計	32,553,214	29,989,874
資産合計	86,870,433	99,107,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,587,143	5,250,419
短期借入金	13,123,109	13,966,296
1年内償還予定の社債	13,018,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,201,756	3,857,726
未払金	1,340,112	768,289
未払法人税等	208,586	649,843
証券業における信用取引負債	3,951,148	5,722,746
賞与引当金	342,964	773,137
証券事故損失引当金	470,729	470,729
受注損失引当金	177,374	100,455
債務保証損失引当金	4,768	17,299
その他	7,986,375	10,451,379
流動負債合計	46,412,069	52,328,323

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
固定負債		
社債	815,500	1,290,000
長期借入金	8,886,892	9,052,015
リース債務	322,238	376,403
繰延税金負債	1,109,063	1,216,127
退職給付引当金	1,653,159	1,494,933
役員退職慰労引当金	56,010	141,720
負ののれん	356,154	541,606
その他	1,257,211	1,123,830
固定負債合計	14,456,231	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,403	43,975
特別法上の準備金合計	27,403	43,975
負債合計	60,895,703	67,608,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	4,928,185	8,634,796
自己株式	△8,317	△8,143
株主資本合計	13,597,110	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,973	△34,517
繰延ヘッジ損益	△5,897	△3,070
為替換算調整勘定	19,812	19,653
評価・換算差額等合計	27,888	△17,935
少数株主持分	12,349,730	14,212,772
純資産合計	25,974,729	31,498,732
負債純資産合計	86,870,433	99,107,669

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	55,509,060	36,842,776
売上原価	44,001,457	25,513,522
売上総利益	11,507,602	11,329,253
販売費及び一般管理費	17,455,397	14,786,002
営業損失(△)	△5,947,794	△3,456,749
営業外収益		
受取利息	42,142	77,426
受取配当金	105,413	98,861
負ののれん償却額	1,583,146	185,451
持分法による投資利益	—	477,329
その他	121,680	113,971
営業外収益合計	1,852,383	953,040
営業外費用		
支払利息	615,781	901,836
持分法による投資損失	442,068	—
為替差損	—	922,025
その他	172,783	173,177
営業外費用合計	1,230,633	1,997,038
経常損失(△)	△5,326,044	△4,500,748
特別利益		
固定資産売却益	—	94,810
投資有価証券売却益	569,646	259,139
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	—	61,313
貸倒引当金戻入額	—	134,342
その他	67,380	39,022
特別利益合計	637,027	638,366
特別損失		
固定資産除売却損	9,454	7,500
投資有価証券評価損	355,419	565,603
関係会社株式売却損	—	14,089
減損損失	1,156,463	—
のれん償却額	2,881,897	—
貸倒引当金繰入額	—	639,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
その他	117,267	102,402
特別損失合計	4,520,502	1,408,110
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,209,520	△5,270,492
法人税、住民税及び事業税	512,755	172,801
法人税等調整額	△2,380,061	84,953
法人税等合計	△1,867,305	257,755
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,528,247
少数株主損失(△)	△1,892,908	△1,821,636
四半期純損失(△)	△5,449,306	△3,706,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,209,520	△5,270,492
減価償却費	723,179	596,916
のれん償却額	3,563,692	219,903
負ののれん償却額	△1,583,146	△185,451
負ののれん発生益	—	△61,313
減損損失	1,156,463	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,647
投資有価証券売却損益(△は益)	△569,646	△189,310
投資有価証券評価損益(△は益)	355,419	565,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,077	567,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,996	△428,521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,123	141,821
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,795	△10,149
受注損失引当金の増減額(△は減少)	328,857	76,882
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△247,957	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,931	△12,531
受取利息及び受取配当金	△186,007	△176,287
支払利息	615,781	901,836
為替差損益(△は益)	22,131	895,532
固定資産除売却損益(△は益)	9,454	△87,310
持分法による投資損益(△は益)	442,068	△477,329
売上債権の増減額(△は増加)	7,582,634	11,679,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122,125	△3,195,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△643,180	△2,961,662
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△122,858	450,713
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△15,934	△892,769
証券業における預り金の増減額(△は減少)	—	△2,925,139
その他	35,817	△490,127
小計	1,311,184	△1,223,793
利息及び配当金の受取額	264,126	214,986
利息の支払額	△507,731	△832,773
法人税等の支払額	△528,152	△571,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,427	△2,413,234

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	907,526	△156,648
有形固定資産の取得による支出	△379,933	△417,888
有形固定資産の売却による収入	—	232,071
無形固定資産の取得による支出	△431,563	△423,235
無形固定資産の売却による収入	—	2,630
有価証券の取得による支出	—	△714,759
有価証券の償還による収入	—	718,930
投資有価証券の取得による支出	△203,837	△691,384
投資有価証券の売却による収入	286,497	338,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,184	△213,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	329,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,238,602
貸付けによる支出	△1,570,064	△2,976,379
貸付金の回収による収入	889,596	1,474,055
子会社株式の取得による支出	—	△283,200
その他	258,305	84,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,656	△3,935,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,098,662	1,387,595
長期借入れによる収入	5,066,000	3,728,829
長期借入金の返済による支出	△3,539,253	△4,424,591
社債の発行による収入	15,710,000	17,176,582
社債の償還による支出	△16,287,500	△14,936,500
自己株式の取得による支出	△8,055	△173
自己株式の売却による収入	299,776	—
反対株主からの買取	△382,097	—
その他	△242,304	△242,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,228	2,689,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,500	△151,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005,499	△3,810,601
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	880,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,915,701	15,349,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105,750	31,706,319	36,812,070	30,705	36,842,776	—	36,842,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	674,831	44,448	719,280	—	719,280	△719,280	—
計	5,780,582	31,750,768	37,531,351	30,705	37,562,057	△719,280	36,842,776
セグメント損失 (△)	△507,025	△2,438,558	△2,945,583	△2,026	△2,947,610	△509,138	△3,456,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2. セグメント損失の調整額△509,138千円には、セグメント間取引消去57,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△566,948千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当第3四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要
(連結子会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
金融サービス 事業	日本アジアホールディングズ(株)	東京都 千代田区	2,641	中間持株会社	100.0
	日本アジア証券(株)	東京都 中央区	4,000	証券業	100.0 (100.0)
	おきなわ証券(株)	沖縄県 那覇市	628	証券業	100.0 (100.0)
	ユナイテッド投信投資顧問(株)	東京都 中央区	1,155	投信委託、投資助言、投資 一任業	100.0 (100.0)
	琉球ホールディングズ(株)	沖縄県 那覇市	10	投資事業	79.5 (79.5)
	日本アジアファイナンシャルサー ビス(株)	東京都 中央区	70	総合ファイナンシャルサー ビス	100.0 (100.0)
	日本アジア総合研究所(株)	東京都 中央区	5	投資情報サービス	100.0 (100.0)
	おきなわ経営サポート(株)	沖縄県 那覇市	10	経営コンサルティング事業	55.8 (55.8)
	Japan Asia Securities Limited	香港 (中国)	4,980 千USD	証券業	100.0 (100.0)
	その他 3社				
技術サービス 事業	国際航業ホールディングス(株)	東京都 千代田区	16,939	中間持株会社	59.5
	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0 (100.0)
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0 (100.0)
	KKCシステムズ(株)	東京都 府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	(株)TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)国際データプロダクションセン ター	東京都 府中市	50	GISデータ構築	100.0 (100.0)
	(株)アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50	土木設計・調査・測量事業 を扱う持株会社	99.9 (99.9)
	(株)ジー・エフ	東京都 文京区	10	オートコールシステムによ るマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	土地、地下水環境保全に関 するコンサルティング、新 エネルギー	100.0 (100.0)
	国際ランド&ディベロップメン ト(株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事 業	100.0 (100.0)
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	(株)KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持 株会社	73.2 (73.2)
	(株)勝美住宅	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株)加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株)明石住建	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	パル建設(株)	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	(株)L a b o	兵庫県 明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県 宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開 発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250 千EUR	事業開発、提携先への投 資・経営管理	100.0 (100.0)
	Geosol Beteiligungsgesell- schaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 千EUR	メガソーラー発電施設の開 発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 千HKD	中国における新エネルギー 事業及びインフラ事業	100.0 (100.0)
	(株)インフラ・イノベーション研 究所	東京都 千代田区	10	地理空間情報技術、エネル ギー環境技術に関する調 査・解析・研究	100.0 (100.0)
	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務・ファイナ ンシャルサービス	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500 千SGD	アジア地域を中心とした事 業開発	100.0 (100.0)
その他 39社					
全社に含まれる連結子会社 4社					
連結子会社合計 81社					

(持分法適用関連会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタ ント	30.5 (30.5)
	(株)イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.1 (33.1)
	(株)ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
持分法適用関連会社合計 3社					

(注) 議決権の所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。